



- アドバイザーの招へいに当たっては、が必要です。
- は以下のとおりです。
- ・対象経費：アドバイス費用については、6回の招へいを上限に補助対象とする。申請者とアドバイザーの合意により7回以上受け入れることは差し支えないが、7回目以降は補助対象外となる。
- ・旅費の扱い：招へいに要する旅費は「謝金」に含めること。旅費の算定は、実費と申請者の旅費規程上の額とを比較して低廉な額とすること。
- ・対象外経費：招へいに要する諸費（消耗品費、通信費、食費、宿泊費等）、謝金等の振込手数料、当該補助金の仕入れに係る消費税及び地方消費税は補助対象外とする。
- 補助の対象となる事業（補助事業）と他の事業のし、領収証等対象経費の支出関係書類は、他事業費の書類ととして下さい。補助簿は必要に応じて作成して下さい。
- 補助事業の収支の証拠書類はて下さい。事業の終了後、県が審査を行います（事業が適切に実施されていることが確認できなかった場合は補助の対象外となります。）。
- は補助金交付要綱に定める様式を用いて下さい。様式に定められた事項の省略はできませんが、定められた事項以外の記載は差し支えありません。
- 交付申請書の提出はで受け付けます。
- この補助事業は予算の範囲内で行うこととしており、原則申請順で補助対象を決定しますが、します。
- その他、補助金交付要綱を十分確認願います。

